

2024年10月1日

各 位

会 社 名	株 式 会 社 フ ォ ー サ イ ド
代 表 者 名	代 表 取 締 役 大 島 正 人 (東証スタンダード・コード2330)
問 合 せ 先	常 務 取 締 役 飯 田 潔
電 話	0 3 - 6 2 6 2 - 1 0 5 6

特定子会社の異動（株式譲渡）および特別利益の発生に関するお知らせ

当社は、2024年10月1日開催の取締役会において、当社の連結子会社である日本賃貸住宅保証機構株式会社の株式の全部を、日本賃貸住宅保証機構株式会社の代表取締役である吉田生喜氏が代表社員を務める、みらい再生支援機構合同会社へ譲渡することを決議し、本日付で株式譲渡契約を締結いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

なお、本株式譲渡により日本賃貸住宅保証機構株式会社は当社の連結の範囲より除外され、当社の特定子会社ではなくなります。

記

1. 株式譲渡の理由

当社グループは2000年3月の創業から、デジタルコンテンツの配信を基軸事業として展開する一方で、積極的にM&Aや新規事業展開を推進しており、2017年6月に日本賃貸住宅保証機構株式会社を子会社化し、成長戦略を推進してまいりました。

日本賃貸住宅保証機構株式会社では家賃保証業務及び物件管理業務等の不動産関連事業を行っております。不動産関連事業においては、営業強化・拡大を進め新規案件の獲得に努めてまいりましたが、一方で、滞納者増加等に伴う求償債権回収に係る原価及び貸倒引当金の増加が続いておりました。

このような状況の中、当社グループの経営資源を効率的に運用していく観点から、不動産関連事業に投下している資金を、より収益性の高い分野へ投資することを検討しておりましたが、日本賃貸住宅保証機構株式会社の経営陣より、経営に関する独立性を強化して、中長期的な視点から独自の成長戦略を推進したい旨の申し出を受けました。本件は、いわゆるMBO（経営者によるマネジメント・バイ・アウト）であります。

当社グループにおいては、日本賃貸住宅保証機構株式会社の事業環境及び売却価格の条件並びに将来獲得し得る事業収益性等今後の見込みなどについて慎重に検討し、協議を重ねてまいりました。その結果、当社グループの企業価値を毀損することなく、当社グループの経営資源を効率的に運用していくという観点から、当社の所有する日本賃貸住宅保証機構株式会社の全株式を日本賃貸住宅保証機構株式会社の代表取締役である吉田生喜氏が代表社員を務める、みらい再生支援機構合同会社へ譲渡することといたしました。

2. 譲渡する子会社の概要

① 名 称	日本賃貸住宅保証機構株式会社			
② 所在地	大阪府大阪市中央区城見二丁目2番22号			
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役 吉田 生喜			
④ 事業内容	賃貸物件における賃貸家賃保証業務 不動産の仲介及び売買、賃貸及び管理業			
⑤ 資本金	100 百万円			
⑥ 設立年月日	2007 年 6 月 1 日			
⑦ 大株主及び持株比率	株式会社フォーサイド (100%)			
⑧ 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	当社は当該会社の株式を 100%保有しております。		
	人的関係	当社の取締役 1 名が、当該会社の監査役を兼務しております。		
	取引関係	当社は当該会社との間で経営指導契約を締結しております。本株式譲渡に伴い、経営指導契約は解除する予定であります。		
⑨ 当該会社の最近 3 年間の経営成績及び財政状態	決算期	2021 年 12 月期	2022 年 12 月期	2023 年 12 月期
	純 資 産	328 百万円	335 百万円	358 百万円
	総 資 産	2,517 百万円	2,641 百万円	2,719 百万円
	1 株 当 た り 純 資 産	78,315.2 円	79,871.6 円	85,333.7 円
	売 上 高	1,363 百万円	1,394 百万円	1,671 百万円
	営 業 利 益	87 百万円	21 百万円	△38 百万円
	経 常 利 益	91 百万円	22 百万円	△39 百万円
	親会社株主に帰属する当期純利益	82 百万円	6 百万円	22 百万円
	1 株 当 た り 当 期 純 利 益	19,758.0 円	1,556.4 円	5,462.1 円
	1 株 当 た り 配 当 金	0 円	0 円	0 円

3. 株式譲渡の相手先の概要

① 名 称	みらい再生支援機構合同会社		
② 所在地	東京都中央区日本橋本町三丁目3番6号		
③ 代表者の役職・氏名	代表社員 吉田 生喜		
④ 事業内容	株式、債券、その他の金融商品に対する投資、運用及び保有株式を所有することによる当該会社の事業活動の支配・管理		
⑤ 資本金	10,000 円		
⑥ 設立年月日	2022 年 1 月 5 日		
⑦ 大株主及び持株比率	吉田 生喜 (100%)		
⑧ 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	該当事項はありません。	
	人的関係	完全子会社の代表取締役が代表社員を兼務しております。	
	取引関係	該当事項はありません。	
	関連当事者への該当状況	完全子会社の代表取締役が全持分を保有しており、関連当事者に該当します。	

4. 譲渡株式数、譲渡価格および異動前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	2,627 株 (議決権の数：2,627 個) (議決権所有割合：100%)
(2) 譲渡株式数	2,627 株 (議決権の数：2,627 個)
(3) 譲渡価額	196 百万円
(4) 異動後の所有株式数	0 株 (議決権の数：0 個) (議決権所有割合：0%)

※ 議決権所有割合は、日本賃貸住宅保証機構株式会社の 2024 年 9 月 30 日時点の発行済株式総数 4,200 株から、議決権を有しない株式数 1,573 株（自己株式）を控除した議決権の数 2,627 個に基づき算出しております。

5. 日程

(1) 取締役会決議日	2024 年 10 月 1 日
(2) 契約締結日	2024 年 10 月 1 日
(3) 株式譲渡実行日	2024 年 10 月 1 日

6. 今後の見通しおよび特別利益の発生について

本件株式譲渡に伴う譲渡益は特別利益として計上いたしますが、金額については現在算定中であるため、確定次第お知らせいたします。なお、2024 年 12 月期の連結業績への影響等につきましても、数値が確定次第お知らせいたします。

以上